

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月24日

計画の名称	広島県宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	広島県,呉市,竹原市,三原市,尾道市,福山市,三次市,東広島市,廿日市市												
計画の目標	広島市を除く県内22市町において、変動予測調査等を実施し、大地震時に滑動崩落する可能性のある大規模盛土造成地を把握し、県民に対し公表することで、県民の防災意識の向上を図る。 また、必要に応じて宅地造成等規制法に基づく勧告等を行うことで、宅地所有者等に滑動崩落防止工事を促し、宅地の耐震化を図ることを目的とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	313	A	313	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	広島市を除く県内22市町において、変動予測調査等を実施し、大規模盛土造成地マップの作成及び公表を行う。 大規模盛土造成地マップの公表率 マップ公表市町数/22	H29当初 0%	%	H31末 100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
広島県強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A全て								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	広島県	直接	広島県	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	竹原市他						146	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	呉市	直接	呉市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	呉市						4	-	
	A13-003	宅地耐震	一般	竹原市	直接	竹原市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	竹原市						9	-	
	A13-004	宅地耐震	一般	三原市	直接	三原市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	三原市						18	-	
	A13-005	宅地耐震	一般	尾道市	直接	尾道市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	尾道市						17	-	
	A13-006	宅地耐震	一般	福山市	直接	福山市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	福山市						28	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	三次市	直接	三次市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	三次市						13	-	
	A13-008	宅地耐震	一般	東広島市	直接	東広島市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	東広島市						62	-	
	A13-009	宅地耐震	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング	廿日市市						16	-	
											小計						313		
											合計						313		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29				
配分額 (a)	20				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	20				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	20				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					